

近年増加傾向にある救急・救助に対応するため、消防学校や病院での専門的教育、各種講習会を受講し、消防職員のスキルアップを図り、救命率の向上と感染防止に努めてまいります。

火災予防等の推進は、各事業所等における防火講習会や避難訓練を実施し、防災意識の高揚を図るとともに、一人暮らし高齢者への防火訪問を継続実施し、さらには、住宅用火災警報器の未設置に対する設置指導に努めてまいります。

### (11) 防災体制の強化

近年の異常気象が、各地に甚大な被害をもたらしている状況にあることから、町民の防災に関する知識の向上および防災体制の見直しが急務となっており、地域防災計画の見直しや業務継続計画の策定等を進めてまいります。

災害時における情報伝達手段の確保は、八雲地域での戸別受信機の整備など、確実に情報が伝わる手段を引き続き検討してまいります。

災害時備蓄品の整備については、災害時に設置する避難

所における感染症対策用品等を整備してまいります。

河川および排水路については、現況施設の状態を把握し、適正な維持管理と計画的な修繕の実施を進め、災害に強いまちづくりを目指してまいります。

熊石地域では、令和2年度に全戸配布を行った総合ハザードマップによる防災意識の啓発効果を推進し、地域防災力のさらなる向上に努めてまいります。

## 2. 八雲の豊かな資源を活用した産業振興

### (1) 農林業の振興

地域経済の基礎を担う農業の持続的発展が図られるよう、農業を産業として強くしていくための産業政策と、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のための地域政策を車の両輪として、国や北海道の制度を積極的に活用しながら、生産者と関係機関、団体が一体となって、地域課題の解決に取り組んでまいります。

具体的には、農地の利用集積を図りながら、農業基盤の整備やそれぞれの経営体ごとの生産拡大と所得の増加に向けた取り組みを推進するとともに、スマート農業技術の導入加速化等を支援してまいります。

地域の農業担い手の育成・確保対策は、本年4月に本格稼働いたします「株式会社青年舎 大関牧場」を核として、新規就農研修生の受け入れ、短期研修事業等、酪農畜産のみならず、幅広く地域農業の振興策を展開してまいります。

また、バイオマス産業都市構想に基づいた家畜ふん尿処理対策およびバイオマス資源の有効利用による再生可能エネルギー活用、家畜衛生対策の強化、新規農作物の導入および拡大に向けた取り組みも継続して進めるとともに、地域農畜産物のブランド化、消費拡大対策等を進めてまいります。

林業については、森林資源の有効活用のみではなく、二酸化炭素吸収や治山・治水の環境対策を担う重要な資産と位置づけ、民有林や町有林の

適正管理に努めるとともに、森林認証制度の積極的な活用、森林への理解を深める木育活動等を実施してまいります。

また、地域林業振興ビジョンに基づき、森林環境譲与税による未整備森林対策、公共建築物などでの地域材利用の拡大、林業経営・管理の集約化、機械化を通じた効率的な森林整備、多様な担い手対策の検討、生産基盤としての路網整備等、川上から川下までの取り組みを総合的に推進してまいります。

### (2) 水産業の振興

町の水産業の現状は、主力であるホタテ養殖漁業は、若干、回復傾向にあるものの、引き続き稚貝の生育不良やへい死が発生しており、ホタテ養殖漁家の経営をひっ迫している状況にあります。さら

に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ホタテの取引価格も下落しています。この状況は、八雲地域のみならず、噴火湾全域での喫緊の課題となっていることから、関係自治体をはじめ噴火湾内各漁業協同組合と連携

し、情報の共有を図り、ホタテガイの安定生産に向けた海洋環境の変化やザラボヤなど有害生物への対応、生育阻害要因の原因究明や対策などについて協議を継続しているところであります。

漁船漁業においては、依然としてイカやスケトウダラの不漁が続いており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からほとんどの魚種において価格も低迷しており、今後も予測が難しい状況にあります。また、秋サケについては、全道的な不漁のため取引価格は4割ほど上昇したものの、前年と比べ8割程度の漁獲量と減少傾向に歯止めがかからず、大変厳しい状況が続いています。

これら回遊資源の回復や生産増大に向けた取り組みが重要であることから、関係機関と連携し、安定生産に向けた資源づくりと資源管理を進めるとともに、沿岸のコンブやナマコ、ウニなど磯根資源の増大を図るため、関係漁業協同組合と連携し、各種実証試験、漁場造成、適地移植事業を展開してまいります。